

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	外来窮民救護事務			事業コード	0455
所属コード	64000	課等名	保健福祉部生活福祉課	係名	生保担当
課長名	安ヶ平 潤	担当者名	井上 剛	内線番号	6140
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード	5
	基本事業	経済的自立の促進	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 1 目 外来窮民救護等事業 (007-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 昭和 62 年度
根拠法令等	盛岡市外来窮民取扱要領			

(2) 事務事業の概要

旅行、移動途中などで所持金を消費または紛失した者に対し、最寄の鉄道駅までの乗車券及び食費を支給するものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

外来窮民の救護を図ることを目的に、昭和 62 年 4 月施行の要領に基づき実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

昨今の経済情勢の悪化ならびに景気回復の見通しが立たない現状により、申請者、給付額とも横ばいもしくは増加で推移するものと思われる。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

旅行の途中などで盛岡市を訪れた際、所持金を消費又は紛失してしまい、目的地までの交通費などに困窮する者。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	25 年度 見込み
A 外来窮民数	人	159	128	209	131	139
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

盛岡駅前交番または生活福祉課窓口にて、本人の申し立てに基づき、鉄道の一ノ関駅、二戸駅、宮古駅、鹿角花輪駅、大曲駅までの交通費等（普通乗車券・食事代）を給付する。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	25 年度 目標値
A 給付した交通費等の額	円	287,090	236,080	486,970	228,990	250,720
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

外来窮民に対し、目的地の途中までの交通費等を給付して、安全かつ速やかに到着できるよう援助する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	25 年度 目標値
A 目的地又は目的地の途中までの出発者数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	人	159	128	209	131	139
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	287	236	487	229
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	287	236	487	229
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	110	83	140	84
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	440	332	560	336
計	トータルコスト A+B	千円	727	568	1047	565
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

外来窮民の救護は暮らしの安心につながるものであり、この事務事業の意図は総合計画の施策の目的に結びついている。

② 市の関与の妥当性

生存権に関わる領域であり、生活保護に準じて市が扱うことが妥当である。

③ 対象の妥当性

対象者を限定して実施している施策であり、現状で妥当である。
対象の拡大は目的外利用を誘発し、縮小では目的は達せられない。

④ 廃止・休止の影響

他に需要を満たす施策がないため、目的を達成できないことに加え、生存権が満たされず、犯罪を誘発する可能性がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

最低限必要な結果の達成を企画する施策であり、向上を検討する余地はない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

突発的な金銭困窮者が対象であり，受益機会の適正化の余地はない。また，金銭困窮者に対する制度であるため，受益者負担はなじまない。

(4) 効率性評価

対象者の増減は，時の経済状況によって影響され予測不可能であり，また，鉄道運賃は固定的なものであることから，現状の事業費を削減する余地はない。

人件費は業務に当たって必要最小限であり，削減する余地はない。

したがって，現在より費用対効果上げる余地はない。

また，他の事業で，対象の需要を満たす事業はないため，異なる事業間において効果を高める余地はない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

24 年度と同様に事業を継続していく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特になし

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

■ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

□ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

□ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

特になし。